

拠出金名：国連環境計画拠出金（UNEP環境基金）

国際機関等名	国連環境計画 (英文名称・略称) United Nations Environment Programme (UNEP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	136,649	1,454		1米ドル = 94円	100
平成21年度	149,732	1,454		1米ドル = 103円	100
平成20年度	164,269	1,454		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	事務局運営経費及びノンイアマークプロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(百万ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	81.06
1位	オランダ	12,901	16.1	当該年度の支出	76.28
2位	ドイツ	9,820	12.2	次年度への繰越	4.78
3位	英国	8,573	10.7	会計検査機関名	
4位	米国	6,000	7.5	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	フランス	5,440	6.8	(現在の構成員の出身国:南ア、英、中)	
日本は12位(3.7%)。日本の拠出額には、外務省、環境省の拠出を含む。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNEPは、地球規模の環境問題を全体的に扱っている唯一の国連機関であり、多国間環境条約の策定促進、地球環境のモニタリング及び情報の分析・提供、途上国の能力構築・技術移転に関する支援等の活動を行っている。地球規模の環境問題については、グローバルな対応が求められており、総合調整機能を我が国としては高く評価している。シュタイナー事務局長は、結果重視型予算管理を始めとする事務局の機構改革を推進し、効率性向上に努めており、この点も我が国は高く評価している。なお、我が国は、UNEPの創設以来一貫して管理理事国(58か国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に強い発言力を有している。					
邦人職員数 うち幹部以上	18 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		652人 2.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
地域協力局長 環境政策実施局		西本伴子 中村武洋			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
幹部ポストへの邦人職員送り込み実現に向けて引き続き努力する。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。